



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	17,917	3.4	2,590	13.7	2,964	22.4	2,003	23.8
2021年9月期	17,331	1.5	2,277	25.2	2,421	32.5	1,618	19.5

(注) 包括利益 2022年9月期 1,996百万円 (21.1%) 2021年9月期 1,648百万円 (13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	150.56	—	12.0	13.6	14.5
2021年9月期	118.93	—	10.4	11.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △7百万円 2021年9月期 △10百万円

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	22,626	17,532	77.0	1,315.42
2021年9月期	21,068	15,962	75.4	1,194.24

(参考) 自己資本 2022年9月期 17,421百万円 2021年9月期 15,882百万円

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,793	△158	△450	11,443
2021年9月期	1,920	△209	△1,284	9,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	54.00	54.00	359	22.7	2.4
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	397	19.9	2.4
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.1	

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	9.7	800	△18.3	815	△27.0	450	△39.8	33.98
通期	18,000	0.5	2,800	8.1	3,000	1.2	2,100	4.8	158.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	14,364,000株	2021年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,120,248株	2021年9月期	1,064,818株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	13,305,511株	2021年9月期	13,609,742株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,815	△2.5	1,423	△2.1	2,251	10.7	1,647	8.9
2021年9月期	10,063	5.8	1,454	14.7	2,033	25.5	1,512	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	123.83	—
2021年9月期	111.15	—

（注）1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	19,147	16,168	16,168	14,945	84.4	1,220.85	
2021年9月期	18,136	14,945	14,945	—	82.4	1,123.76	

（参考）自己資本 2022年9月期 16,168百万円 2021年9月期 14,945百万円

（注）1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,600	14.5	856	△7.9	586	△19.5	44.25
通期	9,600	△2.2	2,250	△0.1	1,600	△2.9	120.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画1年目となる当期は、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針とし、お客さま企業の課題解決に寄り添った形で、データを蓄積し、整え、利活用する仕組みづくりに取り組みました。その取り組みの一つとして、新サービスの提供を開始し、データの蓄積・利活用を進めるための当社独自の基盤構築が進みました。また、2030年に向けた変革を推し進めるため、組織体制の強化、次世代の人財育成にも取り組みました。

成長戦略を着実に進めた結果、当連結会計年度は、前期比で増収増益となりました。

① 成長戦略への取り組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門のみならず、他部門へ共創活動を拡大することで、お客さま企業の商材・市場・会社のデータをつなぎ、ユーザーのうれしさを創出するための新サービスや仕組みづくりを進めました。このようなお客さま企業との取り組みは、長年のお取引における信頼と実績の蓄積による関係性によってなせるものと考えており、今後は、専門組織を設立し、体制を強化することで、各市場における戦略的な共創活動をさらに推進してまいります。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを推進しております。

2022年4月にリリースした、AR（拡張現実）技術を活用した自動車特定整備 エーミング作業（※1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（※2）」では、導入検討ユーザーだけでなく、各種メディアからも反響をいただくなど、社会からの必要性を改めて確認するとともに、認知拡大を進めました。引き続き、ターゲットとなる整備事業者への導入活動を進め、整備業界へのサービス展開を推進してまいります。

また、2021年10月よりリリースした、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※3）」は、自治体をはじめ、業務効率化・省人化の取組みに悩みを抱える企業・団体においてサービス利用が拡大しております。特に、自治体向けの取組みにおいては、共通する事務作業の業務効率化活動を進め、自治体の垣根を超えた連携活動を推進しております。その結果、サービス導入企業・団体数は約130社、登録棚卸し業務数は約1,700件超まで増加しております。また、棚卸し情報を蓄積する取組みと合わせて、蓄積したデータを活用した新たなビジネス展開の検討を進めております。

人財戦略としては、事業の取組みと並行して、時代の変化に柔軟に対応するためのリテラシーの向上、変革に向けたマインド醸成に取り組み、ビジネスモデル変革実現の原動力となる次世代の人財育成を進めました。

引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

※2) 「楽々エーミング」ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

※3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

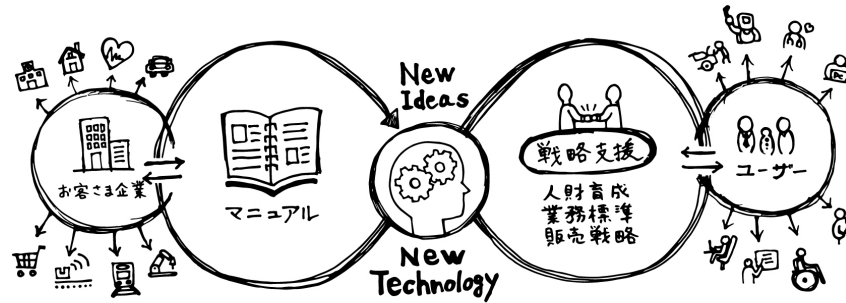
② 全般的概況

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを単一セグメントに変更いたしました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		前期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	17,331	100.0%	17,917	100.0%	+586	3.4%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、デジタルコンテンツのニーズに対応する取組みを通じ、技術マニュアルや学術資材関連の受注が増加。 Knowledge領域においては、市場動向の変化によりアナログ案件は減少も、デジタル化ニーズへの対応案件が増加。
Manuals	8,865	51.2%	9,366	52.3%	+500	5.6%	
Knowledge	8,233	47.5%	8,403	46.9%	+170	2.1%	
その他	232	1.3%	148	0.8%	△84	△36.3%	
(ご参考)							
国内	9,870	56.9%	9,177	51.2%	△692	△7.0%	<ul style="list-style-type: none"> (ご参考) 海外は、海外向けの技術マニュアルの受注が増加。
海外	7,461	43.1%	8,740	48.8%	+1,278	17.1%	
営業利益	2,277	13.1%	2,590	14.5%	+312	13.7%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、増収効果に加え、商材構成の変化により増益。 経常利益においては、為替差益等により増益。
経常利益	2,421	14.0%	2,964	16.5%	+542	22.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,618	9.3%	2,003	11.2%	+384	23.8%	

b. 業績予想との比較

2021年11月に公表しました2022年9月期通期の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	17,917百万円	1,582百万円減	8.1%減
営業利益	2,590百万円	9百万円減	0.4%減

中期経営計画1年目として、社会やお客さま企業のニーズに寄り添い、お客さま企業の課題解決だけでなく、データの蓄積・利活用を進めるための当社独自の基盤構築が進みました。ビジネスモデル変革の実現に向け、必要な投資を積極的に進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より1,557百万円増加し、22,626百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,573百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より11百万円減少し、5,094百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主として、未払法人税等の増加158百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少238百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より1,569百万円増加し、17,532百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少105百万円があったものの、利益剰余金の増加1,641百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、当連結会計年度末には11,443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,793百万円の収入（前年同期は1,920百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加286百万円、法人税等の支払額827百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,967百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の支出（前年同期は209百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の支出（前年同期は1,284百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出94百万円、配当金の支払額358百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点における2023年9月期の当社グループの業績の見通しにつきましては、以下を予想しております。

勘定科目	(参考) 2022年9月期 実績	2023年9月期 予想	対実績比	
売上高	17,917百万円	18,000百万円	82百万円増	0.5%増
営業利益	2,590百万円	2,800百万円	209百万円増	8.1%増
経常利益	2,964百万円	3,000百万円	35百万円増	1.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003百万円	2,100百万円	96百万円増	4.8%増

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,931,293	11,504,867
受取手形及び売掛金	4,086,052	3,935,795
電子記録債権	214,672	310,991
棚卸資産	776,038	1,114,646
その他	253,651	236,104
貸倒引当金	△101	△114
流動資産合計	15,261,605	17,102,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,289	632,334
機械装置及び運搬具(純額)	133,375	100,851
工具、器具及び備品(純額)	76,748	68,905
土地	1,930,496	1,930,496
建設仮勘定	—	1,368
その他(純額)	67,849	35,184
有形固定資産合計	2,889,760	2,769,141
無形固定資産		
のれん	16,005	—
ソフトウェア	269,128	260,755
その他	51,060	54,111
無形固定資産合計	336,195	314,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,117	1,072,780
保険積立金	485,440	491,221
繰延税金資産	590,214	630,532
その他	291,647	246,083
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,581,348	2,440,546
固定資産合計	5,807,304	5,524,554
資産合計	21,068,910	22,626,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,590	1,156,653
短期借入金	15,480	71,225
未払金	131,133	115,997
未払費用	289,796	274,269
未払法人税等	438,102	596,698
賞与引当金	578,391	595,362
役員賞与引当金	89,184	72,632
契約負債	—	312,243
その他	518,072	264,351
流動負債合計	3,455,751	3,459,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,934	15,937
退職給付に係る負債	1,307,907	1,367,868
その他	149,610	251,222
固定負債合計	1,650,452	1,635,028
負債合計	5,106,204	5,094,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	663,963	667,822
利益剰余金	15,340,967	16,982,923
自己株式	△1,221,339	△1,287,464
株主資本合計	15,441,201	17,020,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,862	246,328
為替換算調整勘定	96,997	212,221
退職給付に係る調整累計額	△7,686	△58,334
その他の包括利益累計額合計	441,172	400,215
非支配株主持分	80,331	111,278
純資産合計	15,962,706	17,532,385
負債純資産合計	21,068,910	22,626,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,331,456	17,917,892
売上原価	10,789,873	11,057,094
売上総利益	6,541,582	6,860,797
販売費及び一般管理費	4,264,101	4,270,389
営業利益	2,277,480	2,590,408
営業外収益		
受取利息	1,357	4,190
受取配当金	8,094	15,228
受取保険金	41,377	66,677
作業くず売却益	8,277	9,049
補助金収入	52,580	21,354
為替差益	61,110	256,492
その他	22,139	14,653
営業外収益合計	194,937	387,647
営業外費用		
支払利息	1,888	1,677
持分法による投資損失	10,571	7,735
固定資産除却損	4,313	3,978
事務所移転費用	32,913	—
その他	1,318	523
営業外費用合計	51,004	13,914
経常利益	2,421,414	2,964,140
特別利益		
投資有価証券売却益	2,954	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,861
固定資産売却益	640	1,832
特別利益合計	3,594	3,693
特別損失		
固定資産売却損	826	62
特別損失合計	826	62
税金等調整前当期純利益	2,424,182	2,967,770
法人税、住民税及び事業税	757,570	947,940
法人税等調整額	52,010	△12,322
法人税等合計	809,580	935,618
当期純利益	1,614,602	2,032,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,040	28,858
親会社株主に帰属する当期純利益	1,618,642	2,003,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,614,602	2,032,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,125	△105,534
為替換算調整勘定	70,620	120,994
退職給付に係る調整額	△50,696	△50,648
その他の包括利益合計	34,049	△35,187
包括利益	1,648,651	1,996,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,289	1,955,142
非支配株主に係る包括利益	△2,637	41,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	656,537	14,069,674	△463,304	14,920,517
当期変動額					
剰余金の配当			△347,349		△347,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,642		1,618,642
自己株式の取得				△779,913	△779,913
自己株式の処分		7,425		21,878	29,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,425	1,271,292	△758,035	520,683
当期末残高	657,610	663,963	15,340,967	△1,221,339	15,441,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	337,737	27,779	43,009	408,526	90,036	15,419,080
当期変動額						
剰余金の配当						△347,349
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,618,642
自己株式の取得						△779,913
自己株式の処分						29,304
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,125	69,218	△50,696	32,646	△9,704	22,942
当期変動額合計	14,125	69,218	△50,696	32,646	△9,704	543,625
当期末残高	351,862	96,997	△7,686	441,172	80,331	15,962,706

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	663,963	15,340,967	△1,221,339	15,441,201
会計方針の変更による累積的影響額			△559		△559
会計方針の変更を反映した当期首残高	657,610	663,963	15,340,407	△1,221,339	15,440,641
当期変動額					
剰余金の配当			△359,077		△359,077
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003,294		2,003,294
自己株式の取得				△94,306	△94,306
自己株式の処分		3,858		28,181	32,040
連結範囲の変動			△1,699		△1,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,858	1,642,516	△66,124	1,580,250
当期末残高	657,610	667,822	16,982,923	△1,287,464	17,020,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351,862	96,997	△7,686	441,172	80,331	15,962,706
会計方針の変更による累積的影響額						△559
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,862	96,997	△7,686	441,172	80,331	15,962,146
当期変動額						
剰余金の配当						△359,077
親会社株主に帰属する当期純利益						2,003,294
自己株式の取得						△94,306
自己株式の処分						32,040
連結範囲の変動						△1,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,534	115,224	△50,648	△40,957	30,946	△10,011
当期変動額合計	△105,534	115,224	△50,648	△40,957	30,946	1,570,239
当期末残高	246,328	212,221	△58,334	400,215	111,278	17,532,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,424,182	2,967,770
減価償却費	341,405	290,628
のれん償却額	32,011	16,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,006	15,927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,449	9,189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,244	△16,551
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,941	△176,996
受取利息及び受取配当金	△9,452	△19,419
支払利息	1,888	1,677
持分法による投資損益(△は益)	10,571	7,735
為替差損益(△は益)	△59,375	△256,153
固定資産除却損	4,313	3,978
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,954	—
固定資産売却損益(△は益)	186	△1,769
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1,861
売上債権の増減額(△は増加)	△1,018,000	111,908
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,189	△286,982
仕入債務の増減額(△は減少)	500,603	△265,766
前受金の増減額(△は減少)	31,528	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	71,611
未払金の増減額(△は減少)	45,146	△19,368
長期未払金の増減額(△は減少)	—	154,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,808	△17,882
その他	41,853	13,997
小計	2,440,047	2,602,548
利息及び配当金の受取額	9,452	19,419
利息の支払額	△1,858	△1,704
法人税等の支払額	△527,431	△827,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,209	1,793,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,657	△33,227
有形固定資産の売却による収入	7,049	732
無形固定資産の取得による支出	△77,945	△108,248
投資有価証券の取得による支出	△127,119	△25,796
その他	37,015	7,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,657	△158,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,291	49,280
自己株式の取得による支出	△779,913	△94,306
配当金の支払額	△347,212	△358,990
その他	△75,164	△46,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,581	△450,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,514	351,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,484	1,535,391
現金及び現金同等物の期首残高	9,325,334	9,869,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,181
現金及び現金同等物の期末残高	9,869,819	11,443,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は一部の製品の収益を出荷時点で認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、施設利用料の支払い等、一部の取引について、従来は、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その結果、当連結会計年度の売上高が15百万円、売上原価が14百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の流行が常態化するなかで、こうした環境下におけるお客さま企業のニーズに対応したビジネスを既に展開しており、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響がないと仮定しております。

当該仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定につき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、事業を展開する分類別及び顧客別の事業部を設置し、各事業部は担当顧客にあわせた戦略を立て、事業活動を展開しておりましたが、当連結会計年度より、各事業部別に分散していた戦略機能及び開発機能を集約することによって、今後はグループ全体の顧客に対してグループの包括的なサービス提供を可能にすべく組織変更しております。

これら組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,194円24銭	1,315円42銭
1株当たり当期純利益	118円93銭	150円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,618,642	2,003,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,618,642	2,003,294
普通株式の期中平均株式数(株)	13,609,742	13,305,511